

平成 24 年 度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高 石 市 監 査 委 員

高石監査第80号

平成25年9月2日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 上 田 耕 治  
同 永 山 誠

平成24年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成24年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	公共下水道事業特別会計	18
(3)	墓地事業特別会計	22
(4)	介護保険特別会計	24
(5)	後期高齢者医療保険特別会計	27
4	財産に関する調書について	30
	むすび	33
	別表 収支計算書	39
	決算審査参考資料	40～55

# 平成24年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成24年度 高石市一般会計歳入歳出決算  
平成24年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成24年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書  
各会計実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成25年6月11日～平成25年8月19日

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について関係帳簿等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類はいずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

## 1 決算の総括的概要

平成24年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 36,781,207千円

歳出決算総額 37,330,828千円

歳入歳出差引額 △ 549,621千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 36,232千円を差引くと実質収支は 585,853千円の赤字で、前年度の実質収支の赤字 960,090千円を差し引いた単年度収支においては 374,237千円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成24年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	23,016,420	22,664,728	351,692	29,400	322,292	
特別会計	国民健康保険	7,087,043	8,100,615	△ 1,013,572		△ 1,013,572
	公共下水道事業	1,858,394	1,848,103	10,291	6,832	3,459
	墓地事業	11,410	11,410	0		0
	介護保険	4,099,289	4,024,094	75,195		75,195
	後期高齢者医療	708,651	681,878	26,773		26,773
合計	36,781,207	37,330,828	△ 549,621	36,232	△ 585,853	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減	増減率
総計	36,781,207	35,493,008	1,288,199	3.6
一般会計	23,016,420	22,256,346	760,074	3.4
特別会計	13,764,787	13,236,662	528,125	4.0
国民健康保険	7,087,043	6,837,691	249,352	3.6
公共下水道事業	1,858,394	1,852,821	5,573	0.3
墓地事業	11,410	8,857	2,553	28.8
介護保険	4,099,289	3,897,667	201,622	5.2
後期高齢者医療	708,651	639,626	69,025	10.8

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減	増減率
総計	37,330,828	36,445,747	885,081	2.4
一般会計	22,664,728	22,137,193	527,535	2.4
特別会計	14,666,100	14,308,554	357,546	2.5
国民健康保険	8,100,615	7,996,471	104,144	1.3
公共下水道事業	1,848,103	1,840,727	7,376	0.4
墓地事業	11,410	8,857	2,553	28.8
介護保険	4,024,094	3,843,418	180,676	4.7
後期高齢者医療	681,878	619,081	62,797	10.1

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別	平成24年度		平成23年度		平成22年度		
	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	
一般会計	322,292	209,797	112,495	45,695	66,800	41,360	
特別会計	国民健康保険	△1,013,572	145,208	△1,158,780	△ 2,818	△1,155,962	△ 28,347
	老人保健	—	—	—	△ 3,676	3,676	3,676
	公共下水道事業	3,459	△ 7,942	11,401	△ 62,207	73,608	38,605
	墓地事業	0	0	0	0	0	1,603
	介護保険	75,195	20,946	54,249	△ 19,525	73,774	13,174
	後期高齢者医療	26,773	6,228	20,545	1,768	18,777	2,979
合計	△ 585,853	374,237	△ 960,090	△ 40,763	△ 919,327	73,050	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

## 2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	23,016,420 千円
歳出	22,664,728 千円
歳入歳出差引額	351,692 千円

となり、実質収支は322,292千円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると本年度実質収支額322,292千円から前年度実質収支額112,495千円を差引くと209,797千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

### 決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	23,016,420	22,256,346	26,622,263
歳出総額	22,664,728	22,137,193	26,493,469
歳入歳出差引額	351,692	119,153	128,794
翌年度へ繰り越すべき財源	29,400	6,658	61,994
実質収支額	322,292	112,495	66,800
単年度収支額	209,797	45,695	41,360

#### (1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	25,054,166 千円
調定額	23,658,667 千円
収入済額	23,016,420 千円
不納欠損額	61,378 千円
収入未済額	580,869 千円

で、収入済額は前年度に比べ760,074千円(3.4%)の増加となっている。また、予算現額に対して2,037,746千円、調定額に対して642,247千円それぞれ減少となっている。

予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ91.9%、97.3%となっており、前年度(95.5%、97.0%)より予算現額で3.6ポイント減少し、調定額で0.3ポイント上昇している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	10,545,376	45.8	11,299,725	50.8	△ 754,349	△ 6.7
2 地方譲与税	173,607	0.8	174,676	0.8	△ 1,069	△ 0.6
3 利子割交付金	34,483	0.1	37,042	0.2	△ 2,559	△ 6.9
4 配当割交付金	26,695	0.1	24,033	0.1	2,662	11.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	6,149	0.0	5,357	0.0	792	14.8
6 地方消費税交付金	530,687	2.3	536,679	2.4	△ 5,992	△ 1.1
7 自動車取得 税 交 付 金	50,374	0.2	40,127	0.2	10,247	25.5
8 地方特例交付金	49,638	0.2	97,416	0.4	△ 47,778	△ 49.0
9 地方交付税	1,326,816	5.8	1,300,414	5.8	26,402	2.0
10 交通安全対 策特別交付金	8,712	0.0	8,847	0.0	△ 135	△ 1.5
11 分担金及び負担金	204,998	0.9	208,661	0.9	△ 3,663	△ 1.8
12 使用料及び手数料	288,815	1.3	225,400	1.0	63,415	28.1
13 国庫支出金	3,193,481	13.9	3,219,060	14.5	△ 25,579	△ 0.8
14 府支出金	1,638,402	7.1	1,681,536	7.6	△ 43,134	△ 2.6
15 財産収入	616,160	2.7	134,241	0.6	481,919	359.0
16 寄 附 金	7,301	0.0	3,564	0.0	3,737	104.9
17 繰 入 金	752,425	3.3	246,977	1.1	505,448	204.7
18 繰 越 金	119,153	0.5	128,794	0.6	△ 9,641	△ 7.5
19 諸 収 入	337,648	1.5	264,497	1.2	73,151	27.7
20 市 債	3,105,500	13.5	2,619,300	11.8	486,200	18.6
計	23,016,420	100.0	22,256,346	100.0	760,074	3.4

款別決算額で増加した主なものは、財産収入、繰入金、市債である。減少した主なものは、地方特例交付金、市税である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ5.0ポイント減少し45.8%となり、以下、国庫支出金(13.9%)、市債(13.5%)、府支出金(7.1%)の順となっている。



増減の主な内訳は、次のとおりである。

○ 市 税

前年度に比べ754,349千円の減少である。これは、個人市民税が134,648千円増加したものの、法人市民税が504,672千円、固定資産税が335,725千円減少したこと等によるものである。

○ 地方特例交付金

前年度に比べ47,778千円の減少である。これは、児童手当及び子ども手当特例交付金が28,035千円皆減し、減収補てん特例交付金が19,743千円減少したことによるものである。

○ 財産収入

前年度に比べ481,919千円の増加である。これは、土地売却収入が378,374千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ505,448千円の増加である。これは、財政調整基金繰入金が484,395千円皆増したこと等によるものである。

○ 市 債

前年度に比べ486,200千円の増加である。これは、大規模改造事業（小学校空調）にかかる学校債が100,500千円皆減し、南海中央線新設事業債が191,500千円減少したものの、新村北線新設事業債が164,300千円増加し、減収補てん債が560,000千円皆増したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

### 財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	12,871,877	55.9	12,511,859	56.2	360,018	2.9
依 存 財 源	10,144,543	44.1	9,744,487	43.8	400,056	4.1
計	23,016,420	100.0	22,256,346	100.0	760,074	3.4

自主財源は前年度に比べ、繰入金等が増加し、360,018千円(2.9%)増加となった。次に、依存財源は市債等が増加し、前年度に比べ400,056千円(4.1%)の増加となった。この結果、自主財源と依存財源の構成比は55.9%対44.1%となり、前年度に比べ自主財源が0.3ポイント下降した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表(第6表)に記載のとおりである。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	25,054,166 千円
支 出 済 額	22,664,728 千円
翌年度繰越額	1,040,528 千円
不 用 額	1,348,910 千円

で、支出済額は前年度に比べ 527,535 千円 (2.4%) の増加となり、予算現額に対する執行率は 90.5% で、前年度に比べ 4.5 ポイントの下降である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 827,363 千円増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	276,488	1.2	295,862	1.4	△ 19,374	△ 6.5
2 総 務 費	2,986,785	13.2	2,264,361	10.2	722,424	31.9
3 民 生 費	8,043,786	35.5	7,836,299	35.4	207,487	2.6
4 衛 生 費	1,911,459	8.4	1,993,375	9.0	△ 81,916	△ 4.1
5 労 働 費	14,804	0.1	16,300	0.1	△ 1,496	△ 9.2
6 農林水産業費	24,095	0.1	22,868	0.1	1,227	5.4
7 商 工 費	58,226	0.3	72,116	0.3	△ 13,890	△ 19.3
8 土 木 費	3,229,720	14.2	3,343,243	15.1	△ 113,523	△ 3.4
9 消 防 費	794,161	3.5	815,918	3.7	△ 21,757	△ 2.7
10 教 育 費	1,724,091	7.6	1,796,663	8.1	△ 72,572	△ 4.0
11 公 債 費	2,904,264	12.8	2,815,963	12.7	88,301	3.1
12 諸 支 出 金	696,849	3.1	864,225	3.9	△ 167,376	△ 19.4
13 予 備 費	(16,757)		(19,663)			
計	22,664,728	100.0	22,137,193	100.0	527,535	2.4

※ 予備費の ( ) 内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、総務費、民生費、公債費で、減少した主なものは、諸支出金、土木費、衛生費である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ 722,424 千円の増加である。これは、市税還付金及び還付加算金が 117,413 千円増加し、東羽衣国鉄清算事業団用地買収費が 684,930 千円皆増したこと等によるものである。

○ 民生費

前年度に比べ 207,487 千円の増加である。これは、私立保育所施設整備費補助金が 141,043 千円、障害者福祉措置費の自立支援給付費が 146,145 千円増加したこと等によるものである。

○ 衛生費

前年度に比べ 81,916 千円の減少である。これは、清掃総務費の泉北環境整備施設組合分担金が 63,389 千円、一般財団法人高石市保健医療センター貸付金が 20,000 千円減少したこと等によるものである。

○ 土木費

前年度に比べ 113,523 千円の減少である。これは公共下水道事業特別会計繰出金が 54,231 千円増加したものの、道路新設改良費の取石 104 号線改良事業負担金が 110,610 千円皆減し、連立事業用地物件移転等補償費が 55,200 千円減少したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べて 88,301 千円の増加である。これは、償還元金が 100,653 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 167,376 千円の減少である。これは、財政調整基金費が 167,766 千円減少したこと等によるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。  
なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調書」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.887で前年度に比べ0.014ポイント上昇している。

3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準財政収入額 A	8,484,107	8,193,194	7,878,140
基準財政需要額 B	9,568,910	9,395,773	9,174,817
単年度財政力指数 A/B	0.887	0.873	0.859
財政力指数(3カ年平均)	0.873	0.873	0.904

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。平成21年度以降危機的な状況とされている100%を下回っている。平成23年度は95.6%、本年度は96.4%と前年度から0.8ポイント悪化している。

これは、法人市民税及び固定資産税が大幅に落ちこみ、公債費の増加や扶助費が増加したことで等によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常的一般財源	11,956,210	12,684,897	12,402,151
減税補てん債	0	0	0
減収補てん債(特例分)	560,000	—	—
臨時財政対策債	978,500	1,008,200	1,330,800
計 A	13,494,710	13,693,097	13,732,951
経常的経費 B	13,004,458	13,092,864	12,939,361
経常収支比率 B/A	96.4	95.6	94.2

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市債現在高	32,873,343	32,137,990	31,788,183
債務負担行為額	9,333,658	10,292,177	10,667,679
公債費比率	16.3	16.5	16.1
公債費負担比率	18.2	18.3	17.1

公債費比率は経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。また、公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消 費 的 経 費	人件費	3,764,545	16.6	4,018,017	18.1	△ 253,472	△ 6.3
	物件費	2,863,280	12.6	2,864,636	12.9	△ 1,356	△ 0.0
	維持補修費	13,540	0.1	16,018	0.1	△ 2,478	△ 15.5
	扶助費	4,950,103	21.8	4,838,501	21.9	111,602	2.3
	補助費等	1,676,830	7.4	1,652,775	7.5	24,055	1.5
	計	13,268,298	58.5	13,389,947	60.5	△ 121,649	△ 0.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,854,693	12.6	2,255,703	10.2	598,990	26.6
	計	2,854,693	12.6	2,255,703	10.2	598,990	26.6
そ の 他 経 費	公債費	2,892,054	12.8	2,803,063	12.7	88,991	3.2
	繰出金	2,890,456	12.7	2,736,152	12.3	154,304	5.6
	積立金	716,832	3.2	884,352	4.0	△ 167,520	△ 18.9
	投資及び出資金 貸付金、その他	41,180	0.2	63,600	0.3	△ 22,420	△ 35.3
	計	6,540,522	28.9	6,487,167	29.3	53,355	0.8
合 計		22,663,513	100.0	22,132,817	100.0	530,696	2.4

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	3,764,545	32.4	4,018,017	34.5	△ 253,472	△ 6.3
扶助費	4,950,103	42.7	4,838,501	41.5	111,602	2.3
公債費	2,892,054	24.9	2,803,063	24.0	88,991	3.2
計	11,606,702	100.0	11,659,581	100.0	△ 52,879	△ 0.5

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	7,087,043 千円
歳出	8,100,615 千円
歳入歳出差引額	△ 1,013,572 千円

で、実質収支は 1,013,572 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額△1,013,572 千円から、前年度実質収支額△1,158,780 千円を差引くと、145,208 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	7,087,043	6,837,691	6,711,255
歳出総額	8,100,615	7,996,471	7,867,217
歳入歳出差引額 (実質収支額)	△ 1,013,572	△ 1,158,780	△ 1,155,962
単年度収支額	145,208	△ 2,818	△ 28,347

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は 7,087,043 千円で前年度に比べ 249,352 千円 (3.6%) の増加となっている。

また、予算現額 8,578,489 千円に対して 1,491,446 千円、調定額 8,466,708 千円に対して 1,379,665 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 82.6%、83.7%となっており、前年度 (83.0%、83.1%) より予算現額においては 0.4 ポイント下降し、調定額においては 0.6 ポイント上昇している。



収入未済額は1,264,794千円で、前年度より32,041千円(2.5%)の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,561,871	22.0	1,525,244	22.3	36,627	2.4
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	663	0.0	438	0.0	225	51.4
4 国庫支出金	1,601,735	22.6	1,648,694	24.1	△46,959	△2.8
5 療養給付費交付金	355,424	5.0	329,755	4.8	25,669	7.8
6 前期高齢者交付金	2,012,139	28.4	1,867,049	27.3	145,090	7.8
7 府支出金	341,285	4.8	279,921	4.1	61,364	21.9
8 共同事業交付金	742,668	10.5	718,261	10.5	24,407	3.4
9 繰入金	466,239	6.6	457,741	6.7	8,498	1.9
10 諸収入	5,019	0.1	10,588	0.2	△5,569	△52.6
計	7,087,043	100.0	6,837,691	100.0	249,352	3.6

款別決算額で増加した主なものは前期高齢者交付金で、減少した主なものは国庫支出金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

○ 前期高齢者交付金

前年度に比べ、145,090千円の増加である。

○ 国庫支出金

前年度に比べ、46,959千円の減少である。これは国庫補助金の財政調整交付金が50,911千円増加したものの、国庫負担金の療養給付費等負担金が100,706千円減少したこと等によるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、下表のとおりである。

収入状況比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	2,974,784	2,941,535	1,561,871	114,870	1,264,794	52.5	53.1
23年度	2,793,884	2,911,564	1,525,244	89,485	1,296,835	54.6	52.4
増減	180,900	29,971	36,627	25,385	△ 32,041	△2.1	0.7

(単位：千円、%)

区分	調定額			収入済額			収入率		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
24年度	1,655,524	1,286,011	2,941,535	1,503,533	58,338	1,561,871	90.8	4.5	53.1
23年度	1,652,941	1,258,623	2,911,564	1,491,571	33,673	1,525,244	90.2	2.7	52.4
増減	2,583	27,388	29,971	11,962	24,665	36,627	0.6	1.8	0.7

収入済額は、1,561,871千円で前年度に比べ36,627千円(2.4%)の増加である。

不納欠損額は、114,870千円で前年度に比べ25,385千円(28.4%)増加しており、その割合は調定額に対し3.9%であるが、滞納繰越分に対しては8.9%となっている。

収入未済額は、1,264,794千円で前年度に比べ32,041千円(2.5%)減少しており、収入率は、現年度分90.8%、滞納繰越分4.5%で、前年度に比べ現年度分で0.6ポイント、滞納繰越分では1.8ポイント増加となり、合計では53.1%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額1,013,572千円の1.25倍になっている。

## イ 歳出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、8,100,615千円で前年度に比べ104,144千円(1.3%)の増加となっており、予算現額8,578,489千円に対する執行率は94.4%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	91,911	1.1	105,803	1.3	△ 13,892	△ 13.1
2 保険給付費	4,874,697	60.2	4,900,482	61.3	△ 25,785	△ 0.5
3 後期高齢者支援金等	821,906	10.2	756,878	9.5	65,028	8.6
4 前期高齢者納付金等	852	0.0	2,243	0.0	△ 1,391	△ 62.0
5 老人保健拠出金	38	0.0	1,342	0.0	△ 1,304	△ 97.2
6 介護納付金	325,476	4.0	297,700	3.7	27,776	9.3
7 共同事業拠出金	698,845	8.6	664,744	8.3	34,101	5.1
8 保健事業費	36,111	0.5	34,492	0.4	1,619	4.7
9 公債費	8,861	0.1	15,590	0.2	△ 6,729	△ 43.2
10 諸支出金	83,138	1.0	61,235	0.8	21,903	35.8
11 予備費	(704)		(771)			
12 前年度繰上充用金	1,158,780	14.3	1,155,962	14.5	2,818	0.2
計	8,100,615	100.0	7,996,471	100.0	104,144	1.3

※ 予備費の（ ）内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

※ 前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額で増加した主なものは後期高齢者支援金等及び諸支出金であり、減少した主なものは老人保健拠出金及び前期高齢者納付金等である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

○ 後期高齢者支援金等

前年度に比べ65,028千円の増加である。これは後期高齢者支援金が65,041千円増加したこと等によるものである。

○ 前期高齢者納付金等

前年度に比べ1,391千円の減少である。これは前期高齢者納付金が1,378千円減少したことによるものである。

○ 老人保健拠出金

前年度に比べ1,304千円の減少である。これは老人保健医療費拠出金が1,297千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ21,903千円の増加である。これは国庫支出金償還金が23,059千円増加したこと等によるものである。

○ 前年度繰上充用金

前年度に比べ、2,818千円の増加である。「繰上充用金」の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
25	1,013,572※	
24	1,158,780	1,013,572※
23	1,155,962	1,158,780
22	1,127,615	1,155,962
21	1,016,839	1,127,615
20	798,552	1,016,839
19	823,790	798,552
18	946,952	823,790
17	950,309	946,952
16	946,261	950,309
15	647,167	946,261
14	546,664	647,167
13	446,089	546,664
12	385,607	446,089
11	251,024	385,607
10	184,135	251,024
9	137,840	184,135
8	104,223	137,840
7	0	104,223

※ 平成24年度決算の「歳入歳出差引(不足)額」(すなわち実質収支の赤字額)1,013,572千円は、会計上、平成25年度の「前年度繰上充用金」(歳出科目)として平成25年度の予算及び決算に繰越される。

【参考】地方自治法施行令第166条の2(翌年度歳入の繰上充用)

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

## (2) 公共下水道事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	1,858,394 千円
歳出	1,848,103 千円
歳入歳出差引額	10,291 千円

で、実質収支が3,459千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額3,459千円から、前年度実質収支額11,401千円を差引くと、7,942千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	1,858,394	1,852,821	1,823,526
歳出総額	1,848,103	1,840,727	1,748,935
歳入歳出差引額	10,291	12,094	74,591
翌年度へ繰り越すべき財源	6,832	693	983
実質収支額	3,459	11,401	73,608
単年度収支額	△ 7,942	△ 62,207	38,605

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は1,858,394千円で、前年度に比べ5,573千円(0.3%)の増加となっている。また、予算現額に対して228,978千円、調定額に対して30,856千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ89.0%、98.4%となっており、前年度(92.4%、99.2%)より予算現額で3.4ポイント、調定額で0.8ポイント下降している。

収入未済額は29,854千円で前年度より15,188千円(103.6%)の増加である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	11,438	0.6	8,786	0.5	2,652	30.2
2 使用料及び手数料	474,515	25.5	492,870	26.6	△ 18,355	△ 3.7
3 国庫支出金	63,873	3.4	60,711	3.3	3,162	5.2
4 繰入金	731,104	39.3	676,873	36.5	54,231	8.0
5 繰越金	12,094	0.7	74,591	4.0	△ 62,497	△ 83.8
6 諸収入	8,580	0.5	7,940	0.4	640	8.1
7 市債	554,700	29.9	529,600	28.6	25,100	4.7
8 府支出金	2,090	0.1	1,450	0.1	640	44.1
計	1,858,394	100.0	1,852,821	100.0	5,573	0.3

款別決算額で増加した主なものは府支出金であり、減少した主なものは、繰越金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

○ 繰越金

前年度に比べ62,497千円の減少である。これは前年度繰越金が減少したことによるものである。

○ 府支出金

前年度に比べ640千円の増加である。これは下水道費府負担金が増加したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は1,848,103千円で、前年度に比べ7,376千円(0.4%)の増加で、予算現額に対する執行率は88.5%となっており、前年度に比べ3.3ポイント下降している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	340,549	18.4	329,436	17.9	11,113	3.4
2 下水道建設費	305,036	16.5	386,149	21.0	△ 81,113	△ 21.0
3 公債費	1,202,518	65.1	1,125,142	61.1	77,376	6.9
4 予備費	(1,096)		(281)			
計	1,848,103	100.0	1,840,727	100.0	7,376	0.4

※ 予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは公債費で、減少した主なものは下水道建設費である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

○ 下水道建設費

前年度に比べ81,113千円の減少である。これは補償・補填及び賠償金が76,194千円減少したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ77,376千円の増加である。これは償還元金が90,241千円増加したこと等によるものである。

本市の公共下水道事業は一部事務組合の泉北環境整備施設組合によって整備されてきたが、流域下水道事業の進ちょくに伴い、平成2年度に公共下水道事業特別会計が設置され、合わせて整備が進められてきた。

過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表

(単位：百万円)

項 目	平成2～21年度計	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
建設資金収入	54,841	1,291	1,278	1,363	58,773
一般会計繰入金	25,914	758	677	731	28,080
国庫及び府補助金	6,344	59	62	66	6,531
受益者及び工事負担金	1,043	12	9	11	1,075
市 債	21,540	462	530	555	23,087
建設費支出	47,627	804	795	738	49,964
公共下水道建設費	29,739	302	366	284	30,691
流域下水道建設費	822	23	21	21	887
泉北環境整備施設組合	17,066	479	408	433	18,386
差 引	7,214	487	483	625	8,809
(市債償還)元 金	4,804	688	740	831	7,063
(市債償還)利 子	5,542	396	385	372	6,695
資金収支差額	△ 3,132	△ 597	△ 642	△ 578	△ 4,949

(参 考)

項 目	平成2～21年度計	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
下水道使用料収入	4,021	489	493	474	5,477
市 債 残 高	17,212	16,986	16,775	16,499	—

※ 市債残高の平成2～21年度計欄は平成21年度末現在額。



(3) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	11,410 千円
歳出	11,410 千円
歳入歳出差引額	0 円

で、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度及び昨年度収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は0円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	11,410	8,857	16,895
歳出総額	11,410	8,857	16,895
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	1,603

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	9,677	84.8	7,127	80.4	2,550	35.8
2 繰入金	1,692	14.8	1,689	19.1	3	0.2
3 財産収入	41	0.4	41	0.5	0	0
計	11,410	100.0	8,857	100.0	2,553	28.8

款別決算額で増加したものは使用料及び手数料である。

増加の内訳は、次のとおりである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ2,550千円の増加である。これは使用料が2,200千円増加したこと等によるものである。

イ 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	1,759	15.4	2,081	23.5	△ 322	△ 15.5
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	9,651	84.6	6,776	76.5	2,875	42.4
4 予 備 費	(0)		(0)			
計	11,410	100.0	8,857	100.0	2,553	28.8

※ 予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは諸支出金である。

増加の内訳は次のとおりである。

○ 諸支出金

基金費が増加したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	4,099,289 千円
歳出	4,024,094 千円
歳入歳出差引額	75,195 千円

で、実質収支は75,195千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額75,195千円から、前年度実質収支額54,249千円を差引くと、20,946千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	4,099,289	3,897,667	3,771,842
歳出総額	4,024,094	3,843,418	3,698,068
歳入歳出差引額	75,195	54,249	73,774
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支額	75,195	54,249	73,774
単年度収支額	20,946	△ 19,525	13,174

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保険料	837,687	20.5	663,455	17.0	174,232	26.3
2 使用料及び手数料	121	0.0	118	0.0	3	2.5
3 国庫支出金	896,962	21.9	824,359	21.1	72,603	8.8
4 支払基金交付金	1,124,545	27.4	1,094,107	28.1	30,438	2.8
5 府支出金	569,890	13.9	529,414	13.6	40,476	7.6
6 財産収入	—	—	—	—	—	—
7 繰入金	591,608	14.4	712,440	18.3	△120,832	△17.0
8 繰越金	54,249	1.3	73,774	1.9	△ 19,525	△26.5
9 諸収入	24,227	0.6	—	—	24,227	皆増
計	4,099,289	100.0	3,897,667	100.0	201,622	5.2

款別決算額で増加した主なものは保険料、諸収入で、減少したものは繰越金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険料

前年度に比べ174,232千円の増加である。これは介護保険料が増加したことによるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ19,525千円減少したことによるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ24,227千円の増加である。これは雑入が皆増したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	100,718	2.5	118,222	3.1	△ 17,504	△ 14.8
2 保 険 給 付 費	3,855,265	95.8	3,624,089	94.3	231,176	6.4
3 基 金 積 立 金	9,983	0.3	—	—	9,983	皆増
4 地 域 支 援 事 業 費	48,311	1.2	51,828	1.3	△ 3,517	△ 6.8
5 諸 支 出 金	9,817	0.2	49,279	1.3	△ 39,462	△ 80.1
6 公 債 費	—	—				
7 予 備 費	(44)		(160)			
計	4,024,094	100.0	3,843,418	100.0	180,676	4.7

※ 予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは保険給付費であり、減少した主なものは諸支出金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険給付費

前年度に比べ 231,176 千円の増加である。これは介護サービス等諸費で 188,573 千円、介護予防サービス等諸費で 30,021 千円が増加したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 39,462 千円の減少である。これは国庫支出金等償還金が 39,454 千円減少したこと等によるものである。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	708,651 千円
歳出	681,878 千円
歳入歳出差引額	26,773 千円

で、実質収支は26,773千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額26,773千円から、前年度実質収支額20,545千円を差引くと、6,228千円の黒字となっている。

3ヵ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額	708,651	639,626	617,553
歳出総額	681,878	619,081	598,776
歳入歳出差引額	26,773	20,545	18,777
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支額	26,773	20,545	18,777
単年度収支額	6,228	1,768	2,979

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	578,560	81.6	519,580	81.2	58,980	11.4
2 使用料及び手数料	49	0.0	61	0.0	△ 12	△19.7
3 繰入金	109,497	15.5	101,208	15.8	8,289	8.2
4 諸収入	—	—	—	—	—	—
5 繰越金	20,545	2.9	18,777	3.0	1,768	9.4
計	708,651	100.0	639,626	100.0	69,025	10.8

款別決算額で増加した主なものは後期高齢者医療保険料で、減少した主なものは使用料及び手数料である。

増減の主な内訳は次のとおりである

○ 後期高齢者医療保険料

前年度に比べ 58,980 千円の増加である。これは後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ 12 千円の減少である。これは手数料が減少したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	7,071	1.0	6,915	1.1	156	2.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	673,260	98.7	610,575	98.6	62,685	10.3
3 諸 支 出 金	1,547	0.3	1,591	0.3	△ 44	△ 2.8
4 予 備 費	(12)		(38)			
計	681,878	100.0	619,081	100.0	62,797	10.1

※ 予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは後期高齢者医療広域連合納付金であり、減少した主なものは諸支出金である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

○ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ62,685千円の増加である。これは後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ44千円の減少である。これは償還金及び還付加算金が減少したことによるものである。

後期高齢者医療保険制度は、従来の老人保健医療制度に代わるものとして平成20年度に創設され、被保険者は老人保健医療制度と同じく75歳以上の者と一定の障害認定を受けた65歳以上の者が対象となり、大阪府後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営を行う事業である。



## 4 財産に関する調書について

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 459,407.91 m<sup>2</sup>、普通財産 135,758.22 m<sup>2</sup>で合計 595,166.13 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ、行政財産で 2,484.6 m<sup>2</sup>の増加、普通財産で 4,755.37 m<sup>2</sup>の減少である。

##### イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 168,279.53 m<sup>2</sup>、普通財産 8,201.63 m<sup>2</sup>で合計 176,481.16 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ、行政財産で 352 m<sup>2</sup>の増加、普通財産で 997.74 m<sup>2</sup>の減少である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位:件、m<sup>2</sup>)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	地積更正	2	475.55	地積更正	1	0.01
	所管替	17	2,276.63	分筆	2	163.32
	帰属	2	233.37	売却	21	5,066.49
	買戻し	12	2,241.35	所管替	5	3,546.06
	買収	16	1,086.57			
	分筆	6	170.97			
	用途廃止	2	20.67			
	計	57	6,505.11	計	29	8,775.88
建物	新設	2	361.00	取壊し	1	41.00
	錯誤	1	32.00	錯誤	1	997.74
	計	3	393.00	計	2	1,038.74

#### ② 出資による権利

本年度末現在高は 166,216 千円で前年度に比べ 112,908 千円の減少である。

これは(財)高石市施設管理公社出捐金が 110,000 千円減少したこと等によるものである。

### (2) 物品

取得価格が、おおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

### (3) 債権

本年度末現在高は、1,985,467 千円で、前年度末現在高と比べ 30,102 千円の減少である。

これは奨学金貸付金、法人保留床取得資金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

① 積立基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	607,276	862,986	484,395	※1 985,867
泉北3区公共施設 整備基金	12,799			12,799
土地開発基金	565,040	1,680		566,720
福祉基金	76,561	157		76,718
保健医療基金	3,548,784	10,599	223,505	3,335,878
公共施設整備基金	1,799			※2 1,799
緑化基金	167,458	528	10,000	157,986
計	4,979,717	875,950	717,900	5,137,767

※1 出納整理期間中に、694,290千円を積立した。

※2 出納整理期間中に、30千円を積立した。

積立基金の繰替運用後残高

(単位:千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用	繰替後実質残高
土地開発基金	566,720	※1 560,000	6,720
保健医療基金	3,335,878	※2 3,280,000	55,878
計	3,902,598	3,840,000	62,598

※1 土地開発基金は平成13年度(14.5.31)に560,000千円を一般会計へ繰替運用を行った。

※2 保健医療基金の繰替運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

年度	平成18年 (19.5.31)	平成20年 (21.3.30)	平成21年 (22.3.30)	平成22年 (23.3.30)	平成23年 (24.3.30)	平成24年 (25.3.30)
繰替運用額	349,625	—	—	—	—	—
返済額	—	239,625	230,000	230,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	3,970,000	3,740,000	3,510,000	3,280,000

② その他の基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	4,947	11,180	11,180	4,947
文化・スポーツ・国際交流振興基金	62,309	147	988	※1 61,468
市営浜墓地基金	21,189	7,094	1,692	※2 26,591
介護保険給付費準備基金		9,983		9,983
計	88,445	28,404	13,860	102,989

※1 出納整理期間中に、360千円を積立した。また8,940千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。

※2 出納整理期間中に、7,834千円を積立した。

③ 財産区基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家(上池関係地区)地区整備基金	29,626	74		29,700
南(長取石池関係地区)地区整備基金	20,136	50	2,310	17,876
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 (旧取石池関係地区)地区整備基金	6,076	180		6,256
計	55,838	304	2,310	53,832

## むすび

### 1 総括

平成 24 年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

昨年 12 月の政権交代により、新たな金融・経済政策が実施され、各企業の懸命な努力とも相まって、日本経済はかつての勢いを取り戻せるのではないかと、という期待感が広まりつつある。しかし、企業の収益や業績の伸びが個人所得の増加につながり、低迷していた経済指標の回復が国民の生活レベルで実感できるまでには至っていない。また、株価や為替水準の不安定さを見ても、経済情勢の先行き不透明感は依然として払拭できていないのが現状であると言えよう。

このような経済状況の下で、本市においては、歳入の半分を占める税収のうち、法人市民税や固定資産税の減により市税全体で 6.7%の減となった。しかし、財産収入や繰入金が増などにより、一般会計及び各特別会計の歳入総額は 36,781,207 千円で対前年度比 3.6%の増、歳出総額は 37,330,828 千円で対前年度比 2.4%の増となり、実質収支が 585,853 千円の赤字、単年度収支が 374,237 千円の黒字となった。実質収支の赤字の要因は、国民健康保険特別会計の赤字によるところが大きく、同特別会計は毎年度、前年度繰上充用金を充当しており、平成 24 年度はその額が前年度よりも減少したとはいふものの、引き続き収支の改善に対する対策が望まれている。

本市は平成 15 年度からの四次にわたる財政健全化の取り組みに引き続き、平成 23 年 8 月に第五次財政健全化計画案を策定し、更なる財政健全化に取り組んでいるところである。その中でも、特に財政健全化の要とも言える土地開発公社の債務の全面的解消に向けての公社保有土地の計画的な買い戻しをはじめ、適正な行政サービスの向上を図るための保育所の民営化、幼稚園の統廃合、職員数の削減など、財政健全化に向けて積極的に取り組みを進めている。また、南海トラフを震源とする大規模地震等に備えた防災対策の強化や安全・安心のまちづくりの推進など多くの行政課題にも取り組んでいる。

そのため、引き続き財源確保に努めることはもとより、行政効果を見極めつつ、収支バランスのとれた効率的な行財政運営の推進が一層求められている。

個別意見は、以下のとおりである。

### 2 一般会計

本年度は、歳入総額 23,016,420 千円、歳出総額 22,664,728 千円となり、実質収支は 322,292 千円の黒字、単年度収支も 209,797 千円の黒字となっている。

歳入については、市税が 754,349 千円の減となったものの、財産収入が 481,919 千円、繰入金が 505,448 千円、市債が 486,200 千円の増となったこと等により、前年度に比べ 760,074 千円（対前年度比 3.4%）の増となった。

歳出については、東羽衣国鉄清算事業団用地買収などで総務費が 722,424 千円の増となったこと等により、前年度に比べ 527,534 千円（対前年度比 2.4%）の増となった。

財政指標についてみると、主なものは以下の状況である。

- ① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり一般的には75%程度が妥当と考えられている。本市の経常収支比率は、平成12年度から100%を超え平成15年度には109.7%と大幅に悪化した。最近の経常収支比率としては平成22年度が94.2%、平成23年度が95.6%で、本年度は96.4%となっている。
- ② 財政力指数は、平成14年度から単年度指数が「1」を切り、平成18年度を除き普通交付税交付団体になっている。最近の財政力指数は、平成22年度が0.859、平成23年度が0.873で、本年度は0.887である。
- ③ 公債費負担比率は、一般的に財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。本年度は前年度に比べ0.1ポイント下降して18.2%となったものの、引き続き警戒ラインを超えた水準である。また、土地開発公社に対する債務保証額を利率2%償還期間20年の市債と見立てた公債費負担比率は21.7%と計算され、本市の実質的な公債費負担比率は、危険ラインに達していると見るべきである。  
本市の公債費負担比率が高いことは、連続立体交差化事業、市民文化会館およびライフケアセンターなどの大規模事業関連の債務によるところが大きい。なお、本市の平成24年度末の人口1人当たり地方債現在高は466千円である。
- ④ 財政健全化法に基づく4指標のうち、本市において特に注意を要するのが、「将来負担比率」である。将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債（土地開発公社の債務を含む）が、標準財政規模（本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額）を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の（不）健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の当該指標の推移は、以下のとおりである。

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
222.7%	248.4%	270.5%	290.6%	300.4%

財政健全化計画の進展や土地開発公社の経営健全化計画の実行により、指標数値は着実に改善しているが、本年度なお年間財源の2.2倍程度の将来負担を抱えている。財政健全化により経費節減を含む構造改革は順調に図られているものの、公債費は依然増加傾向にあり、関連財政指標も厳しい財政状況を示していることから、今後も市民の理解と協力を得て、歳入確保と歳出抑制に尽くすことを望むものである。

### 3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から466,239千円の繰入れ（法定内）がされたものの、実質収支が1,013,572千円の赤字となった。しかし、保険給付費が前年度を下回ったことや、国の特別調整交付金が前年度に比べ増加したこと等により前年度よりも収支が改善され、単年度収支については145,208千円の黒字となっている。本会計においては、近年の高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化により、医療費が年々伸びているのに対し、平成22年度において適正賦課を行うため保険料率の改訂を行ったが、長引く不況などにより保険料収入が伸び悩み、依然として非常に厳しい状況にある。

本会計の収支不足に関しては、平成7年度から毎年度「翌年度歳入の繰上充用」を行っており、前年度より145,208千円少ないものの、本年度も1,013,572千円の「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。

繰上充用制度は歳入に欠陥を生じたため、予定の支払いをすることができない場合に、翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで短期的な財政上の非常手段として行うものであり、毎年度繰上充用している現状は正常ではない。

そのため、交付金の確保策も含め、平成22年6月に策定した「国民健康保険財政健全化計画」に基づき収納コールセンターの設置、口座振替の原則化、減免制度の見直し、人間ドック補助額の見直し、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の利用促進、適正受診の推進による医療給付の適正化対策等に取り組んでいるが、今後も累積赤字の解消に向けて最大限努力されんことを望むものである。

#### 4 公共下水道事業特別会計

本年度の一般会計繰入金は731,104千円（基準外繰入金86,766千円含む）であり、実質収支は3,459千円の黒字、単年度収支が7,942千円の赤字となっている。平成24年4月には、人件費の削減と事務の効率化を図るために水道事業との組織の統合・再編を行い、経営の合理化が図られている。

整備面では、本年度末での泉北環境整備施設組合管理区域を含めた人口普及率が88.6%、面整備率が86.7%に達しており、従来の下水道幹線の幹渠整備から、私道公共下水道を含む枝線幹渠の整備に移行している。

今後は財源不足額を一般会計からの補てんに頼ることなく、本来の基準内繰入による財政運営ができるように、維持管理費の増加を、一層の経費節減と普及率向上による使用料収入の増加により吸収するなど健全な事業運営を望むものである。

#### 5 墓地事業特別会計

本年度は、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

本会計は、平成17年度に起債償還が完了したため、平成18年度以降収支が改善し、平成22年度から収支均衡となっている。今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

#### 6 介護保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は591,608千円（前年度は基金繰入金を含む712,440千円）であり、実質収支が75,195千円の黒字、単年度収支も20,946千円の黒字となっている。

本市は平成20年度より高齢化率（65歳以上が占める割合）が21%を超える超高齢社会になっており、平成24年度は24.0%となった。今後も高齢者人口が増加する傾向にあり、それとともに要支援・要介護認定者も増加することが予想され、保険給付費の増加は避けられないものと考えられるが、今後とも老後不安の解消に向けて、介護サービスの利用状況や運営上の諸問題を常に的確に把握・分析するとともに事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

## 7 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は109,497千円であり、実質収支は26,773千円の黒字、単年度収支も6,228千円の黒字となっている。

本会計は健康保険制度の改正により平成20年度に新設された特別会計で、後期高齢者医療制度は、平成24年度末をもって廃止されることとなっていたが、税と社会保障の一体改革をめぐる議論の中で存続の方向となっている。しかし、高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増加し、各保険者の財政を圧迫することとなっているので、制度存続についてはなお予断を許さない状況である。

## 8 基金の状況

一般会計において繰替運用を行っている土地開発基金及び保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、出納整理期間中の積立て、取崩し及び一般会計への繰入により、平成25年5月末日現在の実質的残高は62,598千円となっている。これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額の返済方針等に基づいた維持管理が必要である。

## 9 工事契約の状況

平成19年度より入札に付する130万円を超える工事について予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率（契約金額合計の予定価格合計に対する割合）の推移は以下のとおりである。

年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
落札率（随意契約の付帯工事を含む）	83.8%	86.5%	85.7%

## 10 土地開発公社保有による先行取得土地の状況

平成24年度末日現在の土地開発公社保有の本市の先行取得土地の帳簿価額は約93億円で、買い戻しにより前年度と比較して約10億円減少している。その路線価を基礎とした時価は約11億円で前年度と比較して約3億円減少している。また、含み損は約82億円である。

## 11 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	平成25年3月31日現在	平成25年5月31日現在	主な借入先
高石市土地開発公社	100%	9,114,300千円	8,394,300千円	銀行・農協・本市
一般財団法人高石市保健医療センター	50%	21,000千円	15,000千円	銀行・信組・本市
高石都市開発株式会社	49%	817,121千円	812,817千円	日本政策金融公庫・ 信金・本市

## 12 一時借入金の状況

平成 24 年度末日現在の一時借入金の残高は以下のとおりである。

会 計 名	平成 25 年 3 月 31 日現在	借 入 限 度 額
一 般 会 計	—	6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	2,000,000 千円	3,000,000 千円
公共下水道事業特別会計	280,000 千円	420,000 千円
墓地事業特別会計	—	5,000 千円
介護保険特別会計	—	300,000 千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000 千円

## 13 一時借入金の借換え

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち 1,013,572 千円は、当該会計の平成 24 年度までの赤字の補填に用いられており、年度間の借換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

## 14 公有財産の管理

平成 24 年 7 月、管財主管課（庶務課）において「公有財産管理マニュアル」が作成され、事務の流れの確認と各担当課の適正な公有財産の管理に対する意識の徹底が図られることとなった。このマニュアルでは、担当課において「財産確認台帳」を作成し、調査項目に従って年に 1 回以上、公有財産を確認することを義務づけている。庶務課では、各担当課から提出された公有財産現在高報告書と財産確認台帳の写しについて市名義の登記情報や税務課の税務通知等を利用し、財産の分合筆や地積更正等の異動を独自に把握することにより、網羅性の確保も図られることとなった。

また、物品管理についても、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対して備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行うこととしている。

土地・建物については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である庶務課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守って行くことが重要である。

## 15 境界が不明確な土地

一部の道路残地及び財産区財産において、境界が明確でないものがある。境界の確定に及ばずとも、当該土地を管理するための記録を抽出するなどして継続的に状況確認や巡回監視が可能となるような仕組みづくりを行うべきである。

## 16 予算の繰り越し

平成 24 年度は、南海中央線整備事業(125,471 千円)、南海本線・高師浜線連続立体交差事業(540,000 千円)、幼稚園耐震補強等整備事業(143,483 千円)等により一般会計で 1,040,528 千円、公共下水道事業特別会計



で 136,326 千円の前算の繰り越しが行われている。

#### 17 収支計算書

例月出納検査と年度決算の照合状況は【別表】収支計算書のとおりである。

#### 18 住民監査における文書作成について

私たち監査委員は、住民監査における監査対象部局への質問手続きについて、市民から情報公開請求・異議申立てを受け、情報公開審査会より質問の内容の記録に不足がある旨の意見付記の付いた答申書を受領した。私たち監査委員は、住民監査においては、監査証拠の任意性を確保する必要から、別途提出を求めている反論書以外の監査対象部局の主張に関連する記録を残すべきではないと考えており、情報公開審査会からの当該意見付記は、本市における監査事務への理解が不十分であることから生じた誤解が原因であると考えている。

情報公開審査会には、当該答申書が市民に対する公表文書であることに鑑み、特に本件のような本市の定型的な行政事務に関する文書不作成（あるいは不存在）事件の審議に関しては、関連行政事務に関する検討を省略することなく取り組まれることを望む。また、情報公開審査会は関連行政事務に拘わらず、市民の知る権利の観点から自由に意見を述べるべきであるが、答申書の理由等の記載については十分な説得力を備えるべきだと考える。

私たち監査委員としては、意見付記の内容が監査事務の執行の観点から不適切であると考えていることはいうまでもないが、それだけでなく特に諮問した実施機関として、いかようにも読み取れる（かもしれない）答申書そのものや、そのような文書が作成されてしまう仕組みに対しても情報公開審査会に対し再考の余地があるものとする。



# 決算審査参考資料

- 第 1 表 平成 24 年度各会計決算額表
- 第 2 表 平成 24 年度款別歳入決算額表（3 カ年度比較）
- 第 3 表 平成 24 年度款別歳出決算額表（3 カ年度比較）
- 第 4 表 平成 24 年度節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）
- 第 5 表 平成 24 年度収入実績表（含前年度）
- 第 6 表 平成 24 年度市税収入状況比較表（含前年度）
- 第 7 表 平成 24 年度予備費支出集計表（一般会計）
- 第 8 表 平成 24 年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）
- 第 9 表 平成 24 年度節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）
- 第 10 表 平成 24 年度国民健康保険給付状況表（含前年度）
- 第 11 表 平成 24 年度介護保険事業状況表（含前年度）

## 平成24年度各会計決算額表

(歳入) (単位：円)

会計別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	計						
一 般 会 計	22,229,320,000	2,611,681,000	213,165,000	25,054,166,000	23,658,666,768	23,016,419,885	61,377,929	580,868,954	-2,037,746,115	
特 別 会 計	国民健康保険	7,410,223,000	1,168,266,000		8,578,489,000	8,466,707,760	7,087,043,328	114,870,301	1,264,794,131	-1,491,445,672
	公共下水道事業	1,949,993,000	125,619,000	11,760,000	2,087,372,000	1,889,250,471	1,858,394,486	1,001,562	29,854,423	-228,977,514
	墓地事業	20,786,000			20,786,000	11,499,546	11,409,546		90,000	-9,376,454
	介護保険	4,094,763,000	15,253,000		4,110,016,000	4,138,513,432	4,099,288,922	6,426,390	32,798,120	-10,727,078
	後期高齢者医療保険	737,997,000	20,544,000		758,541,000	714,400,018	708,650,972	370,889	5,378,157	-49,890,028
合 計	36,443,082,000	3,941,363,000	224,925,000	40,609,370,000	38,879,037,995	36,781,207,139	184,047,071	1,913,783,785	-3,828,162,861	

(歳出) (単位：円)

会計別	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	計		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計		
一 般 会 計	22,229,320,000	2,611,681,000	213,165,000	25,054,166,000	22,664,728,102		1,040,528,000		1,040,528,000	1,348,909,898	2,389,437,898
特 別 会 計	国民健康保険	7,410,223,000	1,168,266,000		8,578,489,000	8,100,615,486				477,873,514	477,873,514
	公共下水道事業	1,949,993,000	125,619,000	11,760,000	2,087,372,000	1,848,103,473		136,326,000	136,326,000	102,942,527	239,268,527
	墓地事業	20,786,000			20,786,000	11,409,546				9,376,454	9,376,454
	介護保険	4,094,763,000	15,253,000		4,110,016,000	4,024,094,407				85,921,593	85,921,593
	後期高齢者医療保険	737,997,000	20,544,000		758,541,000	681,878,420				76,662,580	76,662,580
合 計	36,443,082,000	3,941,363,000	224,925,000	40,609,370,000	37,330,829,434		1,176,854,000		1,176,854,000	2,101,686,566	3,278,540,566

(歳入歳出差引額) (単位：円)

会計別	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	23,016,419,885	22,664,728,102	351,691,783	
特 別 会 計	国民健康保険	7,087,043,328	8,100,615,486	-1,013,572,158
	公共下水道事業	1,858,394,486	1,848,103,473	10,291,013
	墓地事業	11,409,546	11,409,546	0
	介護保険	4,099,288,922	4,024,094,407	75,194,515
	後期高齢者医療保険	708,650,972	681,878,420	26,772,552
合 計	36,781,207,139	37,330,829,434	-549,622,295	



第2表 (特会①)

第2表 (特会①)

(単位：円、%)

会計別	款 別	平成 24 年 度						対前年度収入済額比較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 比	調 定 比	増 減 額	比 率
特 別 会 計		15,555,204,000	15,220,371,227	13,764,787,254		88.49	90.44	528,123,474	3.99
	国民健康保険	8,578,489,000	8,466,707,760	7,087,043,328	100.00	82.61	83.70	249,351,663	3.65
	1. 国民健康保険料	2,974,784,000	2,941,535,369	1,561,870,937	22.04	52.50	53.10	36,626,703	2.40
	2. 一部負担金	2,000							
	3. 使用料及び手数料	315,000	663,266	663,266	0.01	210.56	100.00	225,294	51.44
	4. 国庫支出金	1,618,652,000	1,601,735,532	1,601,735,532	22.60	98.95	100.00	-46,959,019	-2.85
	5. 療養給付費交付金	308,741,000	355,423,731	355,423,731	5.02	115.12	100.00	25,668,426	7.78
	6. 前期高齢者交付金	2,033,618,000	2,012,138,749	2,012,138,749	28.39	98.94	100.00	145,089,418	7.77
	7. 府支出金	428,440,000	341,285,167	341,285,167	4.82	79.66	100.00	61,364,440	21.92
	8. 共同事業交付金	734,020,000	742,667,919	742,667,919	10.48	101.18	100.00	24,407,355	3.40
	9. 繰入金	473,139,000	466,238,917	466,238,917	6.58	98.54	100.00	8,497,640	1.86
	10. 諸収入	6,778,000	5,019,110	5,019,110	0.07	74.05	100.00	-5,568,594	-52.59
	老人保健								
	1. 支払基金交付金								
	2. 国庫支出金								
	3. 府支出金								
	4. 繰入金								
	5. 繰越金								
	6. 諸収入								
	公共下水道事業	2,087,372,000	1,889,250,471	1,858,394,486	100.00	89.03	98.37	5,573,036	0.30
	1. 分担金及び負担金	9,761,000	19,049,770	11,438,160	0.62	117.18	60.04	2,651,646	30.18
	2. 使用料及び手数料	511,019,000	497,758,881	474,514,506	25.53	92.86	95.33	-18,355,981	-3.72
	3. 国庫支出金	114,767,000	63,873,000	63,873,000	3.44	55.65	100.00	3,162,000	5.21
	4. 繰入金	746,104,000	731,104,000	731,104,000	39.34	97.99	100.00	54,231,000	8.01
	5. 繰越金	4,118,000	12,094,435	12,094,435	0.65	293.70	100.00	-62,496,340	-83.79
	6. 諸収入	3,000	8,580,385	8,580,385	0.46	286,012.83	100.00	640,711	8.07
	7. 市債	701,600,000	554,700,000	554,700,000	29.85	79.06	100.00	25,100,000	4.74
	8. 府支出金		2,090,000	2,090,000	0.11		100.00	640,000	44.14
	墓地事業	20,786,000	11,499,546	11,409,546	100.00	54.89	99.22	2,552,493	28.82
	1. 使用料及び手数料	18,973,000	9,766,260	9,676,260	84.81	51.00	99.08	2,549,500	35.77
	2. 繰入金	1,737,000	1,692,000	1,692,000	14.83	97.41	100.00	3,000	0.18
	3. 財産収入	76,000	41,286	41,286	0.36	54.32	100.00	-7	-0.02
	介護保険	4,110,016,000	4,138,513,432	4,099,288,922	100.00	99.74	99.05	201,621,554	5.17
	1. 保険料	836,942,000	876,911,540	837,687,030	20.43	100.09	95.53	174,231,800	26.26
	2. 使用料及び手数料	67,000	121,280	121,280	0.00	181.01	100.00	3,040	2.57
	3. 国庫支出金	891,232,000	896,961,656	896,961,656	21.88	100.64	100.00	72,602,319	8.81
	4. 支払基金交付金	1,124,751,000	1,124,545,000	1,124,545,000	27.43	99.98	100.00	30,438,000	2.78
	5. 府支出金	569,889,000	569,889,416	569,889,416	13.90	100.00	100.00	40,475,827	7.65
	6. 財産収入	1,000							
	7. 繰入金	608,658,000	591,608,295	591,608,295	14.43	97.20	100.00	-120,831,836	-16.96
	8. 繰越金	54,249,000	54,249,044	54,249,044	1.32	100.00	100.00	-19,524,797	-26.47
	9. 諸収入	24,227,000	24,227,201	24,227,201	0.59	100.00	100.00	24,227,201	皆増
	後期高齢者医療保険	758,541,000	714,400,018	708,650,972	100.00	93.42	99.20	69,024,728	10.79
	1. 後期高齢者医療保険料	613,219,000	584,309,361	578,560,315	81.64	94.35	99.02	58,980,226	11.35
	2. 使用料及び手数料	51,000	49,120	49,120	0.01	96.31	100.00	-11,760	-19.32
	3. 繰入金	122,721,000	109,496,714	109,496,714	15.45	89.22	100.00	8,288,670	8.19
	4. 諸収入	2,005,000							
	5. 繰越金	20,545,000	20,544,823	20,544,823	2.90	100.00	100.00	1,767,592	9.41







## 平成24年度節別歳出集計表（含前年度）

(一般会計)

(単位：円)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費	役務費
議会費	23	295,862,223	106,070,644	25,930,692	54,497,339	91,528,807		115,327		2,820,520	112,664	3,030,927	175,000
	24	276,488,433	107,159,996	24,831,682	59,563,067	68,889,302		94,801		1,805,750	119,290	2,843,360	175,000
総務費	23	2,264,360,993	79,910,629	413,669,243	848,381,819	200,426,292	40,980	18,502,108	1,828,746	3,918,180	258,000	58,713,838	29,270,437
	24	2,986,785,361	68,384,005	387,355,380	840,288,523	195,591,246		15,912,345	3,450,022	2,816,400	279,500	54,948,995	29,689,280
民生費	23	7,836,299,298	26,832,938	476,246,959	278,266,625	151,407,078		130,944,764	10,133,320	1,191,546		58,743,323	16,513,895
	24	8,043,786,091	27,465,552	423,700,101	255,774,965	135,136,098		146,865,276	11,127,643	635,900		62,670,689	17,131,825
衛生費	23	1,993,374,478	7,135,552	90,446,461	52,513,844	27,230,501		13,731,814	24,608,352	584,020		67,778,759	2,802,063
	24	1,911,458,637	396,000	92,078,533	54,769,294	26,443,934		16,951,422	24,817,734	734,430		77,790,525	4,897,483
労働費	23	16,299,920		7,551,260	4,451,070	1,908,891				26,440		14,919	
	24	14,804,160		6,759,312	4,249,637	1,482,742				14,920		24,549	
農林水産業費	23	22,868,253	5,146,320	7,219,900	4,864,113	1,675,851		500,850	10,000	69,830		269,807	169,582
	24	24,094,508	5,134,399	6,930,900	4,302,770	1,540,985		653,800		93,580		331,806	194,606
商工費	23	72,116,249	7,984,064	23,623,572	13,773,448	6,791,370			675,638	139,660		6,137,868	549,910
	24	58,226,400	7,850,084	18,545,814	12,612,971	6,100,090		300,748	629,645	222,040		2,782,696	332,324
土木費	23	3,343,242,755	5,523,800	204,200,247	128,226,968	54,884,483		1,645,020	107,725	860,410		31,102,351	4,033,109
	24	3,229,719,728	1,875,000	182,542,360	119,163,305	49,711,189		1,975,526	120,647	992,320		33,089,356	4,609,989
消防費	23	815,918,193	11,837,528	19,325,148	13,493,973	8,609,272		1,864,573	1,830,770	2,902,260		5,371,494	997,674
	24	794,160,490	7,140,744	21,834,178	15,747,492	8,466,334		1,855,238	842,580	3,692,886		6,437,921	1,644,013
教育費	23	1,796,662,919	74,507,310	320,922,409	193,782,524	98,529,038		112,314,305	16,891,453	793,475		177,218,072	14,947,679
	24	1,724,090,824	84,128,809	296,939,073	183,882,073	91,588,198		120,401,995	23,445,050	717,496		183,689,846	16,149,636
公債費	23	2,815,963,328											
	24	2,904,264,429											
諸支出金	23	864,225,082											
	24	696,849,041											
合計	23	22,137,193,691	324,948,785	1,589,135,891	1,592,251,723	642,991,583	40,980	279,618,761	56,086,004	13,306,341	370,664	408,381,358	69,459,349
	24	22,664,728,102	309,534,589	1,461,517,333	1,550,354,097	584,950,118	0	305,011,151	64,433,321	11,725,722	398,790	424,609,743	74,824,156
増減額		527,534,411	-15,414,196	-127,618,558	-41,897,626	-58,041,465	-40,980	25,392,390	8,347,317	-1,580,619	28,126	16,228,385	5,364,807

(単位：円)

節別 款別	年度別	13 委託料	14 使用料及び 賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産 購入費	18 備品購入費	19 負担金補助 及び交付金	20 扶助費	21 貸付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	24 投資 及び出資金
議会費	23	4,436,091	636,410				86,291	6,421,511					
	24	3,691,841	412,603				158,240	6,743,501					
総務費	23	207,912,263	112,528,263	34,974,450			5,322,036	59,421,945				149,679,126	
	24	250,118,866	120,573,864	1,331,400		684,930,114	10,035,705	49,608,925			3,168,200	228,260,572	
民生費	23	701,946,829	10,914,823	24,252,900	28,152		19,390,914	745,110,478	4,048,095,883				
	24	693,187,413	9,542,005	3,254,737	109,063		4,614,060	931,705,944	4,153,261,835				
衛生費	23	696,904,998	7,071,218		135,998		3,060,161	706,932,696	189,022	50,000,000		230,000,000	
	24	691,719,371	3,794,773		92,980		1,483,098	643,591,237	764,715	30,000,000		230,000,000	
労働費	23	200,340						2,147,000					
	24	126,000						2,147,000					
農林水産業費	23							2,942,000					
	24							4,904,062					
商工費	23	3,321,500	327,730				575,693	8,215,796					
	24	906,000	278,100				88,704	7,577,184					
土木費	23	90,964,751	16,350,457	187,325,965	2,617,690	667,713,893	3,570,520	1,066,006,068			201,107,498	9,200	
	24	166,212,582	16,182,850	419,677,835	2,465,632	441,281,890	1,534,577	925,789,042			131,270,628		
消防費	23	671,374,184	1,053,339				66,735,770	10,502,108					
	24	639,007,391	341,509				78,089,118	9,011,886					
教育費	23	269,596,344	12,996,354	234,243,700	561,531		28,278,185	146,108,753	67,509,591	13,600,000		1,800	
	24	244,428,856	14,112,626	157,471,470	525,639		76,495,187	140,545,663	67,014,773	11,180,000			
公債費	23											2,815,963,328	
	24											2,904,264,429	
諸支出金	23												
	24												
合計	23	2,646,657,300	161,878,594	480,797,015	3,343,371	667,713,893	127,019,570	2,753,808,355	4,115,794,496	63,600,000	201,107,498	3,195,653,454	0
	24	2,689,398,320	165,238,330	581,735,442	3,193,314	1,126,212,004	172,498,689	2,721,624,444	4,221,041,323	41,180,000	134,438,828	3,362,525,001	0
増減額		42,741,020	3,359,736	100,938,427	-150,057	458,498,111	45,479,119	-32,183,911	105,246,827	-22,420,000	-66,668,670	166,871,547	0

(単位：円)

節 別 款 別	年 度 別	25	26	27	28
		積立金	寄付金	公課費	繰出金
議 会 費	23				
	24				
総 務 費	23	293,086		68,000	39,241,552
	24	304,511		45,200	39,692,308
民 生 費	23	290,020		60,400	1,135,928,451
	24	157,259		101,800	1,167,343,926
衛 生 費	23	12,169,819		79,200	
	24	11,126,508		6,600	
労 働 費	23				
	24				
農林水産業費	23				
	24			7,600	
商 工 費	23				
	24				
土 木 費	23			119,600	676,873,000
	24			121,000	731,104,000
消 防 費	23			20,100	
	24			49,200	
教 育 費	23	13,791,196		69,200	
	24	11,326,834		47,600	
公 債 費	23				
	24				
諸支出金	23	864,225,082			
	24	696,849,041			
合 計	23	890,769,203		416,500	1,852,043,003
	24	719,764,153		379,000	1,938,140,234
増 減 額		-171,005,050		-37,500	86,097,231

## 平成24年度収入実績表（含前年度）

(一般会計)

(単位：円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	10,545,376,437	45.82	11,299,724,903	50.77	-754,348,466	-6.68
	分担金及び負担金	204,998,370	0.89	208,660,950	0.94	-3,662,580	-1.76
	使用料及び手数料	288,814,824	1.25	225,399,659	1.01	63,415,165	28.13
	財産収入	616,160,044	2.68	134,241,155	0.60	481,918,889	358.99
	寄附金	7,300,717	0.03	3,564,000	0.02	3,736,717	104.85
	繰入金	752,425,076	3.27	246,977,482	1.11	505,447,594	204.65
	繰越金	119,152,616	0.52	128,794,455	0.58	-9,641,839	-7.49
	諸収入	337,648,582	1.47	264,496,582	1.19	73,152,000	27.66
	計	12,871,876,666	55.92	12,511,859,186	56.22	360,017,480	2.88
依存財源	地方譲与税	173,606,647	0.75	174,676,104	0.78	-1,069,457	-0.61
	利子割交付金	34,483,000	0.15	37,042,000	0.17	-2,559,000	-6.91
	配当割交付金	26,695,000	0.12	24,033,000	0.11	2,662,000	11.08
	株式等譲渡所得割交付金	6,149,000	0.03	5,357,000	0.02	792,000	14.78
	地方消費税交付金	530,687,000	2.31	536,679,000	2.41	-5,992,000	-1.12
	自動車取得税交付金	50,374,000	0.22	40,127,000	0.18	10,247,000	25.54
	地方特例交付金	49,638,000	0.22	97,416,000	0.44	-47,778,000	-49.05
	地方交付税	1,326,816,000	5.76	1,300,414,000	5.84	26,402,000	2.03
	交通安全対策特別交付金	8,712,000	0.04	8,847,000	0.04	-135,000	-1.53
	国庫支出金	3,193,480,926	13.87	3,219,060,393	14.46	-25,579,467	-0.79
	府支出金	1,638,401,646	7.12	1,681,535,624	7.56	-43,133,978	-2.57
	市債	3,105,500,000	13.49	2,619,300,000	11.77	486,200,000	18.56
	計	10,144,543,219	44.08	9,744,487,121	43.78	400,056,098	4.11
合計	23,016,419,885	100.00	22,256,346,307	100.00	760,073,578	3.42	

平成24年度市税収入状況比較表(含前年度)

(単位:円、%)

科 目		年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比	
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	23	3,090,000,000	2,974,337,830	2,919,454,928		54,882,902	94.48	98.15
			24	3,035,000,000	3,110,136,130	3,054,130,891		56,005,239	100.63	98.20
		滞 納 繰 越 分	23	56,000,000	250,369,236	56,593,344	16,639,916	177,135,976	101.06	22.60
			24	56,000,000	233,206,975	56,565,007	31,306,889	145,335,079	101.01	24.26
	法 人	現 年 課 税 分	23	1,249,457,000	1,253,716,500	1,251,176,100		2,540,400	100.14	99.80
			24	714,000,000	749,360,400	746,327,600		3,032,800	104.53	99.60
		滞 納 繰 越 分	23	1,500,000	19,527,170	1,907,080	738,800	16,881,290	127.14	9.77
			24	1,500,000	19,579,890	2,083,185	1,546,200	15,950,505	138.88	10.64
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	23	5,640,000,000	5,722,760,800	5,655,466,148		67,294,652	100.27	98.82
			24	5,533,000,000	5,369,598,100	5,314,110,560		55,487,540	96.04	98.97
		滞 納 繰 越 分	23	46,500,000	276,757,000	52,683,551	18,827,996	205,245,453	113.30	19.04
			24	51,500,000	272,884,798	58,314,292	21,909,923	192,660,583	113.23	21.37
	交 付 金	23	52,000,000	53,082,700	53,082,700			102.08	100.00	
		24	52,000,000	49,916,600	49,916,600			95.99	100.00	
軽 自 動 車 税	税	現 年 課 税 分	23	48,000,000	51,282,100	48,554,600		2,727,500	101.16	94.68
			24	48,000,000	52,426,700	49,833,500		2,593,200	103.82	95.05
		滞 納 繰 越 分	23	2,000,000	9,346,127	2,149,636	863,980	6,332,511	107.48	23.00
			24	2,000,000	9,031,511	2,050,319	1,170,360	5,810,832	102.52	22.70
市 た ば こ 税	税	現 年 課 税 分	23	325,000,000	325,032,274	325,032,274			100.01	100.00
			24	290,000,000	316,437,527	316,437,527			109.12	100.00
		滞 納 繰 越 分	23							
			24							
都 市 計 画 税	計 画 税	現 年 課 税 分	23	910,000,000	937,383,000	921,060,558		16,322,442	101.22	98.26
			24	905,000,000	890,825,300	881,585,608		9,239,692	97.41	98.96
		滞 納 繰 越 分	23	11,000,000	66,334,379	12,563,984	4,569,830	49,200,565	114.22	18.94
			24	12,000,000	65,606,914	14,021,348	5,326,657	46,258,909	116.84	21.37
合 計	計	23	11,431,457,000	11,939,929,116	11,299,724,903	41,640,522	598,563,691	98.85	94.64	
		24	10,700,000,000	11,139,010,845	10,545,376,437	61,260,029	532,374,379	98.55	94.67	

節別	款別	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑫	計
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	諸支出金	
1報	酬		77,914				22,399		36,000		418,398		554,711
2給	料												0
3職	員手当等		3,490,660	3,257,475	988,349		12,430	15,360	1,480,261	115,242	1,123,729		10,483,506
4共	済費												0
5災	害補償費												0
7賃	金	118,000						307,948					425,948
8報	償費			80,000									80,000
9旅	費		158,770	53,360	230,910			880	483,470	1,279,312	81,730		2,288,432
11需	用費		460		190,134		120,071	6,000		665,352	8,467		990,484
12役	務費		281,880				25,620						307,500
13委	託料		66,499								642,475		708,974
14使	用料及び賃借料												0
15工	事請負費												0
16原	材料費												0
17公	有財産購入費												0
18備	品購入費												0
19負	担金及び交付金												0
20扶	助費												0
22補	償・補填及び賠償金												0
23償	還金利息及び割引料		421,300										421,300
25積	立金											489,041	489,041
26寄	附金												0
27公	課費						7,600						7,600
28繰	出金												0
	計	118,000	4,497,483	3,390,835	1,409,393	0	188,120	330,188	1,999,731	2,059,906	2,274,799	489,041	16,757,496

## 1 繰越金・基金

(単位：千円)

年度 区分		年度			備考
		平成24年度	平成23年度	増減	
繰越金	一般会計	351,692	119,153	232,539	
	国民健康保険特別会計	-1,013,572	-1,158,780	145,208	
	公共下水道事業特別会計	10,291	12,094	-1,803	
	墓地事業特別会計	0	0	0	
	介護保険特別会計	75,195	54,249	20,946	
	後期高齢者医療保険特別会計	26,773	20,545	6,228	
	計	-549,621	-952,739	403,118	
積立基金	財政調整基金	985,867	607,276	378,591	※
	泉北3区公共施設整備基金	12,799	12,799	0	
	福祉基金	76,718	76,561	157	
	保健医療基金	3,335,878	3,548,784	-212,906	
	土地開発基金	566,720	565,040	1,680	
	公共施設整備基金	1,799	1,799	0	※
	緑化基金	157,986	167,458	-9,472	
計	5,137,767	4,979,717	158,050		
財産区基金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	29,700	29,626	74	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	17,876	20,136	-2,260	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	6,256	6,076	180	
	計	53,832	55,838	-2,006	
その他基金	奨学基金	4,947	4,947	0	
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	61,468	62,309	-841	※
	市営浜墓地基金	26,591	21,189	5,402	※
	介護保険給付費準備基金	9,983	0	9,983	
	計	102,989	88,445	14,544	
基金合計		5,294,588	5,124,000	170,588	
繰越金・基金合計		4,744,967	4,171,261	573,706	

※ 平成25年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書について（4）基金の欄参照（ページ31・32）

## 2 市債

(単位：千円)

年度 区分		年度			備考
		平成24年度	平成23年度	増減	
一般会計		32,873,343	32,137,990	735,353	
公共下水道事業特別会計		16,499,026	16,775,011	-275,985	
市債合計		49,372,369	48,913,001	459,368	

## 3 支払利息

(単位：千円)

年度 区分		年度			備考
		平成24年度	平成23年度	増減	
一般会計		534,118	546,470	-12,352	
公共下水道事業特別会計		371,834	384,698	-12,864	
支払利息合計		905,952	931,168	-25,216	

第9表①

平成24年度節別歳出集計表(含前年度)

第9表①

(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

節別 款別	年 度 別	支 出 合 計	1	2	3	4	7	8	9	10	11
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費	需 用 費
1 総務費	23	105,802,994	5,845,800	39,337,905	23,300,971	11,531,169	5,817,755	73,950	85,090		888,436
	24	91,910,512	5,852,400	35,984,067	22,971,382	10,113,183	1,735,593		30,260		705,994
2 保険給付費	23	4,900,482,001									
	24	4,874,696,780									
3 後期高齢者支援金等	23	756,878,122									
	24	821,906,263									
4 前期高齢者支援金等	23	2,243,362									
	24	852,393									
5 老人保健拠出金	23	1,341,504									
	24	38,078									
6 介護納付金	23	297,700,136									
	24	325,476,232									
7 共同事業拠出金	23	664,743,870									
	24	698,845,294									
8 保健事業費	23	34,492,126	18,000								1,180,800
	24	36,111,159									448,969
9 公債費	23	15,590,214									
	24	8,860,811									
10 諸支出金	23	61,234,612									
	24	83,138,224									
11 前年度繰上充用金	23	1,155,962,464									
	24	1,158,779,740									
合 計	23	7,996,471,405	5,863,800	39,337,905	23,300,971	11,531,169	5,817,755	73,950	85,090		2,069,236
	24	8,100,615,486	5,852,400	35,984,067	22,971,382	10,113,183	1,735,593	0	30,260		1,154,963
増 減 額		104,144,081	-11,400	-3,353,838	-329,589	-1,417,986	-4,082,162	-73,950	-54,830		-914,273



第9表②

第9表②

(単位：円)

節 別 款 別	年 度 別	12 役 務 費	13 委 託 料	14 使用料及び 賃 借 料	18 備品購入費	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	27 公 課 費
1 総 務 費	23	7,438,235	9,707,120	129,388	75,495	1,571,680			
	24	7,765,127	5,229,000	111,570		1,411,936			
2 保 険 給 付 費	23	16,886,567				4,883,595,434			
	24	16,168,106				4,858,528,674			
3 後期高齢者支援金等	23					756,878,122			
	24					821,906,263			
4 前期高齢者支援金等	23					2,243,362			
	24					852,393			
5 老人保健拠出金	23					1,341,504			
	24					38,078			
6 介護納付金	23					297,700,136			
	24					325,476,232			
7 共同事業拠出金	23					664,743,870			
	24					698,845,294			
8 保 健 事 業 費	23	2,548,587	30,744,739						
	24	3,105,891	32,556,299						
9 公 債 費	23							15,590,214	
	24							8,860,811	
10 諸 支 出 金	23							61,234,612	
	24							83,138,224	
11 前年度繰上充用金	23						1,155,962,464		
	24						1,158,779,740		
合 計	23	26,873,389	40,451,859	129,388	75,495	6,608,074,108	1,155,962,464	76,824,826	0
	24	27,039,124	37,785,299	111,570	0	6,707,058,870	1,158,779,740	91,999,035	0
増 減 額		165,735	-2,666,560	-17,818	-75,495	98,984,762	2,817,276	15,174,209	0

## 平成24年度国民健康保険給付状況表（含前年度）

(単位：件、円、%)

種 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		増 減 額	増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額			
一 般	療 養 給 付 費	233,656	3,892,596,598	230,844	3,886,033,212	6,563,386	0.2
	療 養 費	17,860	147,723,489	18,166	156,163,793	-8,440,304	-5.4
	高 額 療 養 費	7,816	493,392,545	7,542	487,088,830	6,303,715	1.3
	高額介護合算療養費	8	250,843	11	374,885	-124,042	-33.1
	移 送 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	259,340	4,533,963,475	256,563	4,529,660,720	4,302,755	0.1
退 職	療 養 給 付 費	14,003	234,822,194	15,726	267,485,644	-32,663,450	-12.2
	療 養 費	796	4,965,004	1,074	7,571,020	-2,606,016	-34.4
	高 額 療 養 費	330	37,617,173	337	35,663,834	1,953,339	5.5
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0.0
	移 送 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	15,129	277,404,371	17,137	310,720,498	-33,316,127	-10.7
そ の 他	出 産 育 児 給 付 費	83	34,480,791	79	32,569,202	1,911,589	5.9
	葬 祭 費	101	4,040,000	94	3,760,000	280,000	7.4
	そ の 他	5,741	7,385,043	5,059	6,885,014	500,029	7.3
	計	5,925	45,905,834	5,232	43,214,216	2,691,618	6.2
合 計	280,394	4,857,273,680	278,932	4,883,595,434	-26,321,754	-0.5	

第11表

第11表

## 平成24年度介護保険事業状況表（含前年度）

要介護（要支援）認定者数（2号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
20	2,308	387(16.8)	390(16.9)	276(12.0)	408(17.7)	359(15.6)	268(11.6)	220(9.5)
21	2,431	385(15.8)	381(15.7)	348(14.3)	428(17.6)	325(13.4)	294(12.1)	270(11.1)
22	2,604	402(15.4)	436(16.7)	385(14.8)	462(17.7)	320(12.3)	298(11.5)	301(11.6)
23	2,725	435(16.0)	461(16.9)	398(14.6)	466(17.1)	355(13.0)	317(11.6)	293(10.8)
24	2,922	526(18.0)	494(16.9)	444(15.2)	508(17.4)	331(11.3)	334(11.4)	285(9.8)

居宅介護（支援）サービス受給者数（ ）は1ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
20	16,657(1,388)	2,844(237)	3,302(275)	2,199(183)	3,560(297)	2,613(218)	1,511(126)	628(52)
21	16,439(1,370)	2,948(246)	3,291(274)	2,475(206)	3,421(285)	2,095(175)	1,455(121)	754(63)
22	19,051(1,588)	2,773(231)	3,393(283)	3,223(269)	4,107(342)	2,391(199)	1,855(155)	1,309(109)
23	21,966(1,831)	2,803(234)	3,824(319)	3,622(302)	4,779(398)	3,026(252)	2,312(193)	1,600(133)
24	21,869(1,822)	3,183(265)	4,082(340)	3,631(303)	4,805(400)	2,688(224)	1,987(166)	1,493(124)